

# 平成28事業年度

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

## 財 務 諸 表

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所

## 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,292,067,574
未成受託研究支出金		11,426,839
前払費用		8,366,390
未収金		245,311,865
流動資産合計		6,557,172,668
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,082,430,206	
減価償却累計額	11,262,856,652	
減損損失累計額	13,260,073	12,806,313,481
構築物	55,669,804,384	
減価償却累計額	19,826,548,520	35,843,255,864
機械装置	35,755,413,810	
減価償却累計額	20,852,868,578	14,902,545,232
車両運搬具	401,406,464	
減価償却累計額	391,431,167	9,975,297
工具器具備品	36,723,072,876	
減価償却累計額	27,699,165,590	9,023,907,286
土地		17,839,564,992
建設仮勘定		7,226,280
有形固定資産合計		90,432,788,432
2 無形固定資産		
特許権		6,650,597
商標権		1,063,010
電話加入権		5,244,000
ソフトウェア		224,734,487
知的財産権仮勘定		9,046,968
ソフトウェア仮勘定		68,941,800
無形固定資産合計		315,680,862
3 投資その他の資産		
長期前払費用		25,099,170
敷金		4,000,000
預託金		155,630
投資その他の資産合計		29,254,800
固定資産合計		90,777,724,094
資産合計		97,334,896,762

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		359,956,620	
預り施設費		59,624,425	
預り補助金等		5,027,971	
未払金		6,073,982,867	
前受金		14,285,429	
預り金		24,792,162	
短期リース債務		296,291,778	
流動負債合計			6,833,961,252
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,347,272,288		
資産見返補助金等	26,466,206,903		
資産見返物品受贈額	10,170,385,906		
資産見返寄附金	26,447,549		
建設仮勘定見返運営費交付金	2,304,720		
建設仮勘定見返補助金等	324,000	39,012,941,366	
長期リース債務		355,036,844	
固定負債合計			39,367,978,210
負債合計			
			46,201,939,462
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金		52,377,632,362	
損益外減価償却累計額		△ 61,574,645,765	
損益外減損損失累計額		△ 285,669,961	
資本剰余金合計			△ 9,482,683,364
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,111,080,172	
当期末処分利益		601,675,604	
(うち当期総利益)		( 601,675,604 )	
利益剰余金合計			1,712,755,776
純資産合計			
			51,132,957,300
負債純資産合計			
			97,334,896,762

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,037,970,335		
業務委託費	6,428,275,404		
通信費	828,816,355		
減価償却費	5,042,097,790		
その他経費	1,146,922,979	15,484,082,863	
一般管理費			
人件費	310,721,259		
業務委託費	136,800,558		
通信費	1,538,309		
租税公課	907,450		
減価償却費	30,432,089		
その他経費	114,313,911	594,713,576	
財務費用			
支払利息	10,639,058	10,639,058	
経常費用合計			16,089,435,497
経常収益			
運営費交付金収益		5,934,327,063	
政府受託収入		334,459,171	
その他受託収入		2,402,399,154	
施設費収益		1,037,888,954	
補助金等収益		1,918,012,445	
寄附金収益		648,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	469,638,707		
資産見返補助金等戻入	2,743,839,625		
資産見返物品受贈額戻入	1,345,815,115		
資産見返寄附金戻入	4,382,592	4,563,676,039	
財産賃貸収入		248,731,037	
財務収益			
受取利息	66,327	66,327	
雑益		87,720,571	
経常収益合計			16,527,928,761
経常利益			438,493,264
当期純利益			438,493,264
前中期目標期間繰越積立金取崩額		163,182,340	163,182,340
当期総利益			601,675,604

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,095,021,679
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-7,692,095,850
一般管理活動に伴う人件費支出	-321,430,906
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-15,051,455
運営費交付金収入	7,021,088,000
受託研究収入	1,896,846,498
地球観測システム研究開発費補助金収入	1,991,051,000
補助金等の精算による返還金の支出	-22,043,746
寄附金収入	648,000
財産賃貸収入	328,626,435
その他の収入	25,264,766
<b>小計</b>	<b>1,117,881,063</b>
利息の受取額	66,327
利息の支払額	-10,938,430
国庫納付金の支払額	-98,039,983
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,008,968,977</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-7,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	-5,757,441,661
無形固定資産の取得による支出	-214,213,770
その他資産の取得による支出	-200,000
定期預金の解約による収入	7,700,000,000
施設費による収入	2,815,926,800
施設費の精算による返還金の支出	-158,741,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-3,314,669,661</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-313,861,598
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-313,861,598</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>2,619,562,282</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>8,911,629,856</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>6,292,067,574</b>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	15,484,082,863	
	一般管理費	594,713,576	
	財務費用	<u>10,639,058</u>	16,089,435,497
	(2) (控除)自己収入等		
	政府受託収入	-334,459,171	
	その他受託収入	-2,402,399,154	
	寄附金収益	-648,000	
	資産見返寄附金戻入	-4,382,592	
	財産賃貸収入	-248,731,037	
	受取利息	-66,327	
	雑益	<u>-72,746,571</u>	-3,063,432,852
	業務費用合計		13,026,002,645
II	損益外減価償却相当額		4,504,817,489
III	損益外減損損失相当額		140,229,300
IV	損益外除売却差額相当額		13,882,231
V	引当外賞与見積額		1,444,601
VI	引当外退職給付増加見積額		60,629,824
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	500,369,217	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>33,152,692</u>	<u>533,521,909</u>
VIII	行政サービス実施コスト		<u><u>18,280,527,999</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準につきましては、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べた影響額は軽微であります。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

$$\text{近隣賃貸料単価(円/㎡・年)} \times \text{借用面積(㎡)} = \text{賃借価格}$$

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成28年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 67,275,368 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 766,133,158 円

3. 減損の状況

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	茨城県つくば市他 全国の観測施設	145,473,300円 (3,023回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権の使用状況等からの減損の兆候は見られないが、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

用途	種類	損益計算書に 計上した額	損益計算書に 計上していない額
通信設備	電話加入権	－円	140,229,300円

(4) 回収可能サービス価額

電話加入権については、使用価値相当額が正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、再調達価額を用いております。なお、再調達価額として、国税庁の財産評価基準書による標準価額を用いております。

4. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,292,067,574	6,292,067,574	－
(2)未払金	(6,073,982,867)	(6,073,982,867)	－
(3)リース債務	(651,328,622)	(650,986,546)	(342,076)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-42,804円であり、当該影響額を除いた当期総利益は601,632,800円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,292,067,574
資金期末残高	<u>6,292,067,574 円</u>

2. 重要な非資金取引

①地震・津波観測監視システム(DONET)移管による資産の取得

建物	95,337,566
構築物	9,341,291,750
工具器具備品	57,693,513
合計	<u>9,494,322,829 円</u>

(重要な債務負担行為関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益	<u>601,675,604</u>
当期総利益	
II 利益処分額	
積立金	<u><u>601,675,604</u></u>

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,231,748,356	102,693,936	630,000	2,333,812,292	820,042,939	174,701,563	0	0	1,513,769,353	
	構築物	23,373,282,121	13,550,725,396	0	36,924,007,517	3,983,947,438	3,332,211,327	0	0	32,940,060,079	
	機械装置	6,825,347,586	156,459,222	0	6,981,806,808	3,372,013,129	499,839,633	0	0	3,609,793,679	
	車両運搬具	45,605,485	0	0	45,605,485	42,027,051	1,218,095	0	0	3,578,434	
	工具器具備品	13,692,688,212	398,758,704	904,449,148	13,186,997,768	10,243,606,685	998,926,956	0	0	2,943,391,083	
	計	46,168,671,760	14,208,637,258	905,079,148	59,472,229,870	18,461,637,242	5,006,897,574	0	0	41,010,592,628	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	21,945,271,229	0	196,653,315	21,748,617,914	10,442,813,713	607,555,546	13,260,073	0	11,292,544,128	
	構築物	18,745,796,867	0	0	18,745,796,867	15,842,601,082	269,248,885	0	0	2,903,195,785	
	機械装置	28,667,644,041	105,962,961	0	28,773,607,002	17,480,855,449	1,428,219,958	0	0	11,292,751,553	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	349,404,116	7,037,898	0	0	6,396,863	
	工具器具備品	22,129,988,992	1,603,033,660	196,947,544	23,536,075,108	17,455,558,905	2,192,755,202	0	0	6,080,516,203	
	計	91,844,502,108	1,708,996,621	393,600,859	93,159,897,870	61,571,233,265	4,504,817,489	13,260,073	0	31,575,404,532	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	3,625,453,676	333,700,452	3,951,927,848	7,226,280	0	0	0	0	7,226,280	
	計	21,465,018,668	333,700,452	3,951,927,848	17,846,791,272	0	0	0	0	17,846,791,272	
有形固定資産合計	建物	24,177,019,585	102,693,936	197,283,315	24,082,430,206	11,262,856,652	782,257,109	13,260,073	0	12,806,313,481	
	構築物	42,119,078,988	13,550,725,396	0	55,669,804,384	19,826,548,520	3,601,460,212	0	0	35,843,255,864	(注1)
	機械装置	35,492,991,627	262,422,183	0	35,755,413,810	20,852,868,578	1,928,059,591	0	0	14,902,545,232	
	車両運搬具	401,406,464	0	0	401,406,464	391,431,167	8,255,993	0	0	9,975,297	
	工具器具備品	35,822,677,204	2,001,792,364	1,101,396,692	36,723,072,876	27,699,165,590	3,191,682,158	0	0	9,023,907,286	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	3,625,453,676	333,700,452	3,951,927,848	7,226,280	0	0	0	0	7,226,280	
	計	159,478,192,536	16,251,334,331	5,250,607,855	170,478,919,012	80,032,870,507	9,511,715,063	13,260,073	0	90,432,788,432	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	9,958,834	4,005,900	1,143,768	12,820,966	6,170,369	1,260,754	0	0	6,650,597	
	商標権	0	1,071,944	0	1,071,944	8,934	8,934	0	0	1,063,010	
	ソフトウェア	168,960,676	153,216,992	0	322,177,668	97,443,181	64,362,617	0	0	224,734,487	
	計	178,919,510	158,294,836	1,143,768	336,070,578	103,622,484	65,632,305	0	0	232,448,094	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	140,229,300	5,244,000	
	計	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	140,229,300	5,244,000	
非償却資産	知的財産権仮勘定	9,328,233	7,106,947	7,388,212	9,046,968	0	0	0	0	9,046,968	
	ソフトウェア仮勘定	12,741,601	69,940,800	13,740,601	68,941,800	0	0	0	0	68,941,800	
	計	22,069,834	77,047,747	21,128,813	77,988,768	0	0	0	0	77,988,768	
無形固定資産合計	特許権	9,958,834	4,005,900	1,143,768	12,820,966	6,170,369	1,260,754	0	0	6,650,597	
	商標権	0	1,071,944	0	1,071,944	8,934	8,934	0	0	1,063,010	
	電話加入権	278,070,288	0	0	278,070,288	0	0	272,826,288	140,229,300	5,244,000	
	ソフトウェア	168,960,676	153,216,992	0	322,177,668	97,443,181	64,362,617	0	0	224,734,487	
	知的財産権仮勘定	9,328,233	7,106,947	7,388,212	9,046,968	0	0	0	0	9,046,968	
	ソフトウェア仮勘定	12,741,601	69,940,800	13,740,601	68,941,800	0	0	0	0	68,941,800	
	計	479,059,632	235,342,583	22,272,581	692,129,634	103,622,484	65,632,305	272,826,288	140,229,300	315,680,862	
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	1,125,000	25,099,170	0	26,224,170	1,125,000	0	0	0	25,099,170	
	敷金	3,800,000	200,000	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
	預託金	155,630	0	0	155,630	0	0	0	0	155,630	
	計	5,080,630	25,299,170	0	30,379,800	1,125,000	0	0	0	29,254,800	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0	
	計	3,412,500	0	0	3,412,500	3,412,500	0	0	0	0	
投資その他の資産合計	長期前払費用	4,537,500	25,099,170	0	29,636,670	4,537,500	0	0	0	25,099,170	
	敷金	3,800,000	200,000	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	
	預託金	155,630	0	0	155,630	0	0	0	0	155,630	
	計	8,493,130	25,299,170	0	33,792,300	4,537,500	0	0	0	29,254,800	
総計	159,965,745,298	16,511,976,084	5,272,880,436	171,204,840,946	80,141,030,491	9,577,347,368	286,086,361	140,229,300	90,777,724,094		

(注1)当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物  
構築物

地震・津波観測監視システム  
海底部機器(海溝軸外側システム)

9,341,291,750 円  
4,206,976,638 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	660,798,027	11,426,839	0	660,798,027	0	11,426,839	
合計	660,798,027	11,426,839	0	660,798,027	0	11,426,839	

### 3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
	計	58,902,884,888	0	0	58,902,884,888	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
	施設費補助金	49,001,147,894	1,708,996,621	0	50,710,144,515	固定資産の取得
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
	運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
	損益外固定資産除売却差額	-6,713,298,287	-393,600,859	0	-7,106,899,146	特定の償却資産の除却
	計	51,062,236,600	1,315,395,762	0	52,377,632,362	
	損益外減価償却累計額	-57,449,546,904	-4,504,817,489	-379,718,628	-61,574,645,765	特定の償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	-145,857,061	-139,812,900	0	-285,669,961	特定の償却資産の減損
	差 引 計	-6,533,167,365	-3,329,234,627	-379,718,628	-9,482,683,364	

#### 4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	116,374,435	1,255,928,060	1,372,302,495	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,941,488	1,274,262,512	166,123,828	1,111,080,172	(注2)
合 計	119,315,923	2,530,190,572	1,538,426,323	1,111,080,172	

(注1) 前中期目標期間最終年度の積立金残高は116,374,435円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,252,986,572円及び前中期目標期間繰越積立金2,941,488円を加えると積立金の1,372,302,495円になります。

この積立金の1,372,302,495円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,274,262,512円であり、差引き98,039,983円については、国庫に納付しております。

(注2) 当期増加額は、通則法第44条第1項積立金からの振替額であります。

当期減少額については、前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩額、及び中期目標期間終了時の積立金への振替による取崩額であります。

## 5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	163,182,340	前中期目標期間において自己財源及び東北地方太平洋沖地震の影響により繰越となった契約の履行により取得した固定資産の減価償却費、除却相当額の取崩し。
その他	2,941,488	中期目標期間終了時の積立金への振替による取崩し。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
0	7,021,088,000	5,934,327,063	726,804,317	0	6,661,131,380	359,956,620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	1,346,438,739	1,346,438,739	人件費:636,239,147、業務委託費:492,006,525、通信費:13,140,926 その他経費:205,052,141
中核的機関の形成	4,003,722,807	4,003,722,807	人件費:915,646,699、業務委託費:1,688,076,194、通信費:668,212,162 その他経費:731,787,752
期間進行基準による振替額	584,165,517	550,519,808	人件費:307,297,591、業務委託費:136,800,558、通信費:1,538,309 その他経費:104,883,350
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	5,934,327,063	5,900,681,354	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	50,108,017	構築物:664,077、機械装置:595,242 工具器具備品:26,019,247 無形固定資産:22,829,451	0	
中核的機関の形成	669,321,321	建物:572,400、構築物:453,801,766 機械装置:155,863,980、工具器具備品:47,061,094 建設仮勘定:1,317,600、無形固定資産:10,704,481	0	
法人共通	7,374,979	構築物:993,600、工具器具備品:3,816,379 無形固定資産:2,565,000	0	
合計	726,804,317		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 359,956,620	(1) 研究開発の推進 :207百万円 (2) 中核的機関の形成 :152百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 —	○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分 —	○費用進行基準を採用した業務は無い。
計 359,956,620	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	2,806,510,000	0	1,708,996,621	1,097,513,379	
計	2,806,510,000	0	1,708,996,621	1,097,513,379	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	1,991,051,000	324,000	528,450,751	0	5,027,971	1,457,248,278	
計	1,991,051,000	324,000	528,450,751	0	5,027,971	1,457,248,278	

## 8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936)	(1)	(0)	(0)
	46,068	3	6	1
職員	(124,737)	(79)	(0)	(0)
	1,882,443	250	516	1
合計	(125,673)	(80)	(0)	(0)
	1,928,511	253	522	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
 役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 平成28年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段( )は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

9. 科学研究費助成事業の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(40,120,000) 14,244,000	46	日本学術振興会
特別研究員奨励費	(1,500,000) —	1	
特別研究促進費	(500,000) —	1	文部科学省
環境研究総合推進費補助金	(2,432,000) 730,000	1	環境省
合計	(44,552,000) 14,974,000	49	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

(注2)当期受入額の直接経費には、翌事業年度への繰越額1,272,114円が含まれております。

## 10. セグメント情報(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 研究業務費	3,669,470,719	11,814,612,144	15,484,082,863	-	15,484,082,863
2 一般管理費	-	-	-	594,713,576	594,713,576
3 財務費用	0	10,639,058	10,639,058	0	10,639,058
計	3,669,470,719	11,825,251,202	15,494,721,921	594,713,576	16,089,435,497
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,346,438,739	4,003,722,807	5,350,161,546	584,165,517	5,934,327,063
2 受託事業収入等	2,434,833,946	3,244,895,110	5,679,729,056	13,678,668	5,693,407,724
3 資産見返負債戻入	110,744,957	4,422,988,115	4,533,733,072	29,942,967	4,563,676,039
4 その他	130,655,896	205,862,039	336,517,935	0	336,517,935
計	4,022,673,538	11,877,468,071	15,900,141,609	627,787,152	16,527,928,761
III 事業損益	353,202,819	52,216,869	405,419,688	33,073,576	438,493,264
IV 臨時損益等					
1 当期純損益	353,202,819	52,216,869	405,419,688	33,073,576	438,493,264
2 前中期目標期間繰越積立金取崩額	39,431,246	123,178,961	162,610,207	572,133	163,182,340
3 当期総損益	392,634,065	175,395,830	568,029,895	33,645,709	601,675,604
V 行政サービス実施コスト					
1 業務費用					
損益計算書上の費用	3,669,470,719	11,825,251,202	15,494,721,921	594,713,576	16,089,435,497
(控除)自己収入等	-2,769,487,261	-239,686,161	-3,009,173,422	-54,259,430	-3,063,432,852
業務費用合計	899,983,458	11,585,565,041	12,485,548,499	540,454,146	13,026,002,645
2 損益外減価償却相当額	524,764,055	3,890,365,826	4,415,129,881	89,687,608	4,504,817,489
3 損益外減損損失相当額	0	0	0	140,229,300	140,229,300
4 損益外除売却差額相当額	582,152	10,819,001	11,401,153	2,481,078	13,882,231
5 引当外賞与見積額	800,269	1,853,500	2,653,769	-1,209,168	1,444,601
6 引当外退職給付増加見積額	21,107,057	29,845,720	50,952,777	9,677,047	60,629,824
7 機会費用					
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	13,273,040	487,096,177	500,369,217	0	500,369,217
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	33,152,692	33,152,692
8 行政サービス実施コスト	1,460,510,031	16,005,545,265	17,466,055,296	814,472,703	18,280,527,999
VI 総資産	3,681,053,296	69,369,879,413	73,050,932,709	24,283,964,053	97,334,896,762
1 現金及び預金	-	-	-	6,292,067,574	6,292,067,574
2 建物	863,062,653	10,768,517,053	11,631,579,706	1,174,733,775	12,806,313,481
3 構築物	46,546,900	35,700,816,253	35,747,363,153	95,892,711	35,843,255,864
4 機械装置	46,338,128	14,856,207,102	14,902,545,230	2	14,902,545,232
5 工具器具備品	1,527,608,351	7,456,797,710	8,984,406,061	39,501,225	9,023,907,286
6 土地	706,000,000	553,564,992	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
7 建設仮勘定	4,597,560	2,628,720	7,226,280	0	7,226,280
8 その他	486,899,704	31,347,583	518,247,287	101,768,766	620,016,053

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、災害をリアルタイムで観測・予測するための研究開発と、災害リスクの低減に向けた基盤的研究開発を用いた研究で、「中核的機関の形成」の分野は、社会基盤の強靱性の向上を目指した研究開発と、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち間接経費につきましては、前事業年度まで配賦不能費用として「法人共通」欄に記載しておりましたが、独立行政法人会計基準等の変更に伴い、当事業年度より各セグメントに配分しております。従来の方と比べた場合の財務諸表上への影響額は、事業費用で比較して、研究開発の推進が7,081,252円、中核的機関の形成が2,942,304円、法人共通が-10,023,556円であります。

(注3) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は24,283,964,053円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金であります。

(注4) 機会費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は33,152,692円であります。

(注5) セグメント区分につきましては、第3期中期計画において「観測・予測研究領域」「減災実験研究領域」「社会防災システム研究領域」及び「法人共通」の4区分としておりましたが、当事業年度より、「研究開発の推進」「中核的機関の形成」及び「法人共通」の3区分に変更致しました。

この変更は、当事業年度を初年度とする第4期中長期計画において、防災科学技術研究所におけるイノベーションの中核的機関の形成として「中核的機関としての産学官連携」、「基盤的観測網、先端的研究施設の運用・共用促進」、「研究開発成果の普及・知的財産の活用促進」「研究開発の国際的な展開」「人材育成」「防災行政への貢献」といった6つの主な政策課題の推進のため研究体制及び事業体制を再編したことに伴うものであります。

なお、セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中期計画の変更に伴い大幅に改訂されており、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

## 11. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	6,292,067,574
合 計	6,292,067,574

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱東京UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	1,046,492,626
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	4,019,002,204
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	1,226,572,744
合 計		6,292,067,574

未払金

摘 要	金 額
海底部機器の敷設他工事 他	1,434,707,888
実大三次元震動破壊実験装置 加振制御システム等の更新 他	993,643,200
地震観測システム 他	665,528,508
S-netデータ利活用のための地震・火山観測データ伝送基盤サービスの機能強化 他	540,572,724
強震ネットワークおよび基盤強震観測網運用・管理支援業務 他	443,905,350
地殻活動観測装置の回収及び設置 他	325,080,000
リアルタイム火山観測データ処理システムの開発 他	193,230,360
観測データ処理システムに係る運用監視及び地震観測データ管理業務 他	94,863,938
中深層地震観測装置更新	90,720,000
火山観測施設テレメータ装置の更新 他	60,517,239
その他	1,231,213,660
合 計	6,073,982,867

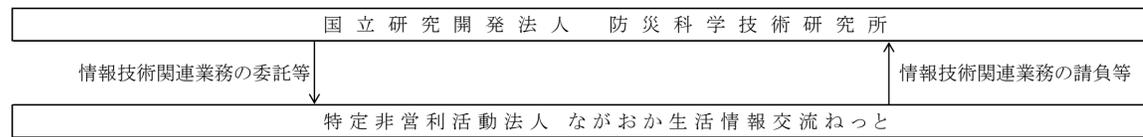
12. 関連公益法人等の状況

①特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成28年6月30日現在)
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	1、まちづくりの推進を図る活動 2、情報化社会の発展を図る活動 3、経済活動の活性化を図る活動	関連公益法人	理事長 桑原 真二 副理事長 川上 修 理事 綿貫 悟 理事 遠藤 清巳 理事 片桐 良雄 理事 渡辺 仁 理事 安達 哲也 理事 渡辺 千雅 理事 五十嵐 豊 理事 高橋 秀一 理事 高橋 治道 監事 田中 仁

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	5,094,733	263,232	4,831,501	7,052,551	7,174,950	-122,399

(注) 上記金額は、平成27年7月1日～平成28年6月30日までの期間の金額である。

特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
7,052,551	0	7,052,551	7,174,950	6,744,249	360,554	70,147	-122,399	4,953,900	4,831,501	0	0	0	0	0	0	0	4,831,501

(注) 上記金額は、平成27年7月1日～平成28年6月30日までの期間の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

関連公益法人名	基本財産に 対する出えん	抛出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	0	0	11,000	未払金	2,382,064	7,040,400	3,138,064	44.57%	競争契約	2,382,064	75.91%
				未収金	0				随意契約	756,000	24.09%

(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・抛出、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成27年7月1日～平成28年6月30日までの期間の金額である。

②公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在)
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の予知及び防災に関する研究</li> <li>地震の予知及び防災に関する研究の助成</li> <li>地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発</li> </ul>	関連公益法人	会長代行・専務理事 澤田 義博 理事 石井 紘 理事 石田 寛人 理事 岡田 義光 (国立研究開発法人防災科学技術研究所 前理事長) 理事 金沢 敏彦 (国立研究開発法人防災科学技術研究所 地震津波防災研究部門 主幹研究員 海底地震津波観測網整備推進室長) 理事 鈴木 毅 理事 當麻 純一 理事 外岡 達朗 理事 荻原 幸男 理事 平田 直 理事 山川 稔 監事 長尾 昭博 監事 宮川 壽夫

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	2,026,812,376	1,068,551,565	958,260,811	1,523,326,640	1,496,354,132	26,972,508

(注) 上記金額は、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I
1,523,326,640	200,229,195	1,323,097,445	1,496,354,132	1,436,123,669	44,339,997	15,890,466	26,972,508	243,155,675	270,128,183	160,301,619	160,000,000	301,619	200,364,226	△ 40,062,607	728,195,235	688,132,628	958,260,811

(注) 上記金額は、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

-	基本財産に 対する出えん	拋出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	44,443,247	1,320,722,738	487,306,239	36.90%	競争契約	20,880,019	4.28%
				未収金	160,393				随意契約	466,426,220	95.72%

(注) 上記金額のうち、基本財産に対する出えん額・拋出、寄附金額・会費、負担金等額・事業収入額は、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの期間の金額である。